

大 門

問 行政評価委員会に関連して、目的と体制、そして議会としては行政評価をどう取り組むのかについて聞きたい。**答** 行政の透明性、コストなどをトータルして考えることが行政評価のしくみ。議会としては、まだ具体化したものはない。今後、注視していきたい。

問 議会基本条例の第7条に、「市民の多様な声を聞く場をもつ」とあるが、この議会報告会以外に他のチャネルがあるのか。**答** 議会報告会のように不特定多数の市民の皆さんとの交流と、それ以外の市内各種団体等との交流は、交流部会が担当して行っている。**問** 両小野中学校は、塩尻市辰野町中学校組合という枠で、予算、決算が出される。これは、塩尻市の予算に合算されているのか、別枠なのか。**答** 塩尻市と辰野町との組合立なので生徒数に応じて分担して運営している。**問** 予算について、市議会のほうが早く審議が済んでいて、後日組合議会で議決している。この前後の関係は、どのように理解したらよいか。**答** 活動そのもの



市民交流センター（4月26日）

は一部事務組合としてやっている。塩尻市からの拠出金は別の問題であるが、われわれが別の組合の議会の内容がどうのという立場にはない。

問 信州Fパワープロジェクトの中で製材された木材は県産材として力を入れて使われるのか。**答** 高層階の建物にも木が使えるような傾向になっている。販売については流れの中では聞いているが、具体的には聞いていない。**問** 発電設備の冷却水に水道水を使用ということだが、塩尻市は水源地にありながら水道料金が高い。採算にどう関係するのか。**答** 採算性については民間ベースで試算している。水道水については、片丘浄水場の整備が済み、十分余力があると聞いている。



塩尻東

問 庁舎耐震について、必要な経費として理解するが、もっと早くすべきであった。地下水を活用した空調システムの導入を考えたかどうか。信州大学工学部の社会実験は済んでいて、活用事例も出てきたと聞く。**答** 庁舎耐震化は、平成25、26年の2力年で約9億円の事業費で行う。自然エネルギーの活用としては、太陽光を使う。市役所付近の地下水は水位が低く、難しいと思うが即答はできない。**問** 諏訪重機の管理型最終処分場について、地元同意の必要がなくなったという県条例になぜ変わったのか。**答** 県でなければ正確な理由は分からないが、以前、安曇野市で産廃業者が廃棄物の埋め立てをしようとした際、地元の反対で許可を出さなかったということがあり、業者が県を相手取り裁判を起こし、県が負けた。整合を取るため条例を改正したと思う。**問** 信州Fパワープロジェクトについて、間伐材は何でも受け入れるのか。**答** 製材部門は松と広葉樹ということになっている。発電は何でも

良い事になっているが、森林組合が受入の窓口になるので、今後森林整備計画や経営団地化していく中で、この木を伐採していくかが決まってくる。また、松くい虫を防ぐために、松については現地でチップ化して持ち込むこととなる。**問** 防犯灯のLED化について、器具も電気料金も安くなる。設置の補助は変えないということだが、節電等が言われているときに、行政が積極的に率先してLED化を進めるべきでは。**答** 昨年も同様な意見が出ている。値下がりしているし、街灯用に適しているの、ある程度環境が整ったときに対応を考えたい。従来の地域づくり補助の考えではなく、環境問題として申し入れていきたい。



塩尻東地区センター（4月27日）